



令和6年度12月補正予算（追加提案分）の概要

福岡県



令和6年度12月補正予算（追加提案分）のポイント

予算編成の考え方

国の総合経済対策に基づく補正予算を最大限活用し、県民の健康や生活を支える医療・福祉施設、地域公共交通事業者等に対する電力・燃料・食料品等の価格高騰対策、旧優生保護法に基づく不妊手術等を受けることを強いられた方などに対する補償金等の支給に向けた対応に取り組む。

補正予算の規模

(単位：百万円)

区分	当初予算 A	現計予算 B	12月補正予算			12月補正後 予算 F=B+E
			当初提案分 (第4号) C	追加提案分 (第5号) D	合計 E=C+D	
一般会計	2,132,061	2,145,197	11,611	9,081	20,692	2,165,889
特別会計	1,004,301	1,004,301	0	0	0	1,004,301
計	3,136,362	3,149,498	11,611	9,081	20,692	3,170,190

主な内容

(単位：百万円)

項目	予算額	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫	県債	その他	
○ 電力・燃料・食料品等の価格上昇分への支援	9,070				9,070
○ 旧優生保護法補償金等の円滑な支給に向けた対応	11	11			
合計	9,081	11	0	0	9,070

↓
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金



電力・燃料・食料品等の価格上昇分への支援

○ 医療・福祉・教育施設等に対し、電気代等の上昇分を支援

48億7,894万3千円

・ 医療施設等 25億9,182万3千円

[対象施設] 病院・診療所（歯科含む）、施術所、薬局、助産所、歯科技工所

[対象経費] 電気代（低圧・高圧・特別高圧）、食材費の上昇分

[対象期間] 令和6年8月～10月、令和7年1月～3月

[補助額※] 病院、有床診療所	19,700円～47,000円／床
無床診療所	40,700円～64,000円／施設
施術所、薬局、助産所、歯科技工所	12,100円～27,600円／施設

※ 対象経費の有無に応じて異なる

・ 社会福祉施設 20億9,756万7千円

[対象施設] 介護施設、障がい福祉施設、児童養護施設、保護施設等

[対象経費] 電気代（低圧・高圧）、食材費の上昇分

[対象期間] 令和6年8月～10月、令和7年1月～3月

[補助額※] 入所施設	2,800円～24,600円／人
通所系	1,100円～8,700円／人
訪問系	14,200円／施設

※ 対象経費の有無に応じて異なる

・ **保育施設 7,619万8千円**

[対象施設] 私立保育所等、届出保育施設

[対象経費] 電気代（低圧・高圧）の上昇分

[対象期間] 令和6年8月～10月、令和7年1月～3月

[補助額※] 1,000円～1,200円／人（私立保育所等は市町村補助額の1/2）

※ 対象経費の有無に応じて異なる



・ **私立幼稚園、私立学校 1億627万3千円**

[対象施設] 幼稚園、小中学校、高等学校、専修学校（高等課程・専門課程）

[対象経費] 電気代（低圧・高圧・特別高圧）の上昇分

[対象期間] 令和6年8月～10月、令和7年1月～3月

[補助額※] 幼稚園 500円～ 900円／人

小学校 900円／人

中学校 800円～1,000円／人

高等学校（全日制） 700円／人

高等学校（通信制） 200円／人

専修学校 800円～1,400円／人

※ 対象経費の有無に応じて異なる

・ **こども食堂 708万2千円**

[対象経費] 電気代（低圧・高圧）、食材費の上昇分

[対象期間] 令和6年8月～10月、令和7年1月～3月

[補助額※] 1,330円～1,340円／回（実施回数に応じて交付）

※ 対象経費の有無に応じて異なる



<こども食堂>

○ LPガスの使用世帯・事業所に対し、LPガス代の上昇分を支援 21億1,857万4千円

[対象者] LPガスの使用世帯・事業所

[対象期間] 令和6年8月～10月、令和7年1月～3月

[補助額] 1,500円／世帯・事業所 ※LPガス小売事業者に補助し、世帯等の使用料金から減額

○ 特別高圧で受電する中小企業等に対し、電気代の上昇分を支援 9億3,952万3千円

[対象者] 特別高圧契約で受電する中小企業等

(工業団地や大型商業施設等を経由して受電する場合を含む)

[対象期間] 令和6年8月～10月、令和7年1月～3月

[補助額] 0.7円～2.0円／kwh ※国による電気代(高圧)の割引額と同額

○ 地域公共交通事業者に対し、燃料費の上昇分を支援 2億7,614万9千円

[対象者] 地域鉄道、乗合バス、タクシー事業者

[対象期間] 燃料(軽油、オートガス) 令和6年5月～令和7年3月

燃料(電気) 令和6年8月～10月、令和7年1月～3月

[補助率] 燃料費の上昇分の1/2



<地域公共交通>

○ 配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家に対し、飼料代の上昇分を支援 8億5,669万7千円

[対象者] 畜産農家

[対象期間] 令和6年4月～令和7年3月(期間内に購入した分)

[補助額] 配合飼料代の上昇分(基準価格との差額)の1/2

[基準価格] 78,580円／t





旧優生保護法補償金等の円滑な支給に向けた対応

- 旧優生保護法補償金等の支給に係る周知と相談体制の充実 1,108万円
 - ・ 被害を受けた方々への補償のための個別通知・調査、周知広報、相談体制の整備

○ 電気代等高騰対策における施設別補助単価一覧(支援期間分)

(参考)

施設区分		補助単位	電気代			食材費
			低圧	高圧	特別高圧	
医療施設等	病院・有床診療所	床	10,200円	12,900円	37,500円	9,500円
	無床診療所	施設	40,700円	44,900円	64,000円	-
	施術所、薬局、助産所、歯科技工所	施設	12,100円	23,100円	27,600円	-
社会福祉施設	入所施設	人	3,800円	2,800円	-	20,800円
	通所系	人	1,400円	1,800円	-	6,900円
	授産施設	人	-	1,100円	-	-
	訪問系	施設	14,200円	-	-	-
保育施設	私立保育所等、届出保育施設	人	1,000円	1,200円	-	-
私立幼稚園 私立学校	幼稚園	人	900円	500円	-	-
	小学校	人	900円	900円	-	-
	中学校	人	1,000円	800円	-	-
	高等学校(全日制)	人	-	700円	-	-
	高等学校(通信制)	人	-	200円	-	-
	専修学校	人	1,000円	800円	1,400円	-
こども食堂		実施回	30円	40円	-	1,300円